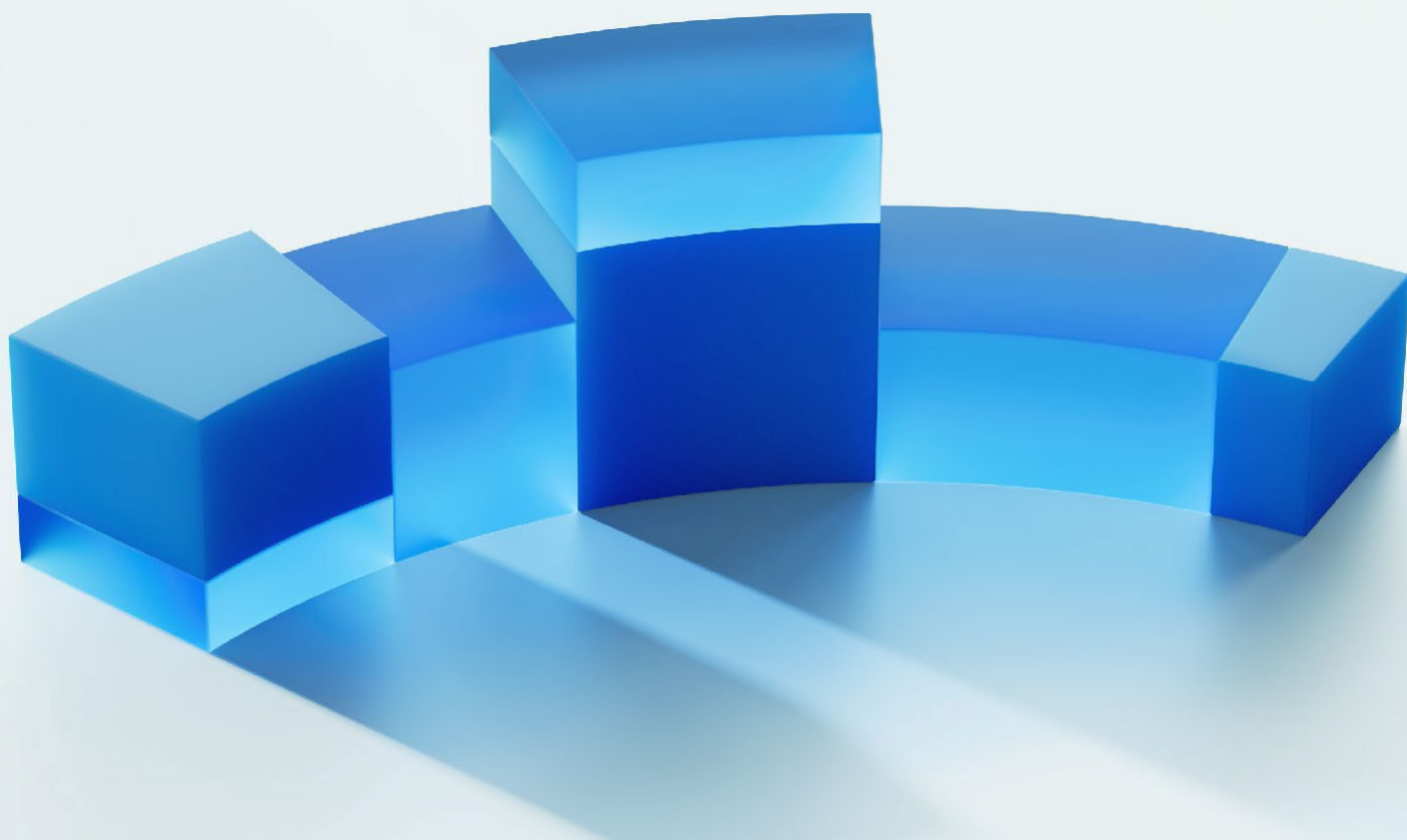




J.P.モルガン・アセット・マネジメントにおける サステナブル・インベスティング

理念とアプローチ

2022 年 4 月発行

2023 年 4 月改版

4 はじめに

5 理念とアプローチ

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのアプローチとグローバルな ESG フレームワークとの整合
ESG インテグレーションへの取り組み
運用チーム主導かつ、専門性を活かしたアプローチによるインベストメント・スチュワードシップ
サステナブル商品分類フレームワーク
投資除外(エクスクリージョン)

11 サステナブル・インベスティングのガバナンスとリソース

人材・リソース
サステナブル・インベスティングのガバナンス
サステナブル・インベスティングワーキンググループ

14 サステナブル・インベスティングにおける調査・データ活用能力

ESG のファンダメンタル調査
定量的な ESG 調査

15 お客様のためにサステナブル投資ソリューションを推進

持続可能で包括的な経済への移行を促進するための投資フレームワーク
持続可能で包括的な経済のフレームワーク

18 焦点になっているサステナブル・テーマ

人的資本管理と人権
気候変動
自然資本と生物多様性

23 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのビジネスにおけるサステナビリティ

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DEI)への取り組み
ビジネスのサステナビリティ

はじめに

グローバルな資産運用グループとしての J.P.モルガン・アセット・マネジメントにおける私たちの使命は、お客様が自らの財務目標を達成できるように、長期的なパフォーマンスを提供することにあります。お客様から託された金融資産の管理人として、私たちは今日および将来にわたって投資の成果に影響を及ぼすサステナビリティなどの要素を考慮した、投資分析を提供します。

サステナブル・インベスティング¹とは、変化の激しい世界において、長期的で持続可能なリターンを実現することを目的とした、将来を見据えた投資手法です。幅広いアプローチの中でも、その中核となるのは、財務的にマテリアル(重大)な環境・社会・ガバナンス(ESG)情報の組み込みです。

ESG 要素は、投資家が企業のパフォーマンスを評価する際に留意すべき重要な要素であり、運用ポートフォリオにおけるリスクの軽減と機会を引き出すことの両方に活用することができます。J.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用プロフェッショナルは、サステナビリティリスクとその考慮事項を理解し、運用プロセスに効果的に組み込むことにグローバルに取り組んでいます。

また、多くのお客様が、持続可能な長期リターンを生み出すだけでなく、持続可能な成果にも貢献する投資ソリューションを求めるようになってきているため、お客様の投資目的がどのように進化し続けているかを把握できるよう努めています。

サステナブル・インベスティングに対するアプローチは、お客様に持続可能な投資ソリューションを提供する上で、ファンダメンタル調査、ESG データと分析、イノベーションなど、独自のリソースを重視するとともに、議決権行使と、お客様にとっての長期的な価値創出を目的とした企業とのエンゲージメントを通じたアクティブオーナーシップへの尽力に重点を置きます。

本資料は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのサステナビリティのガバナンス、サステナブル・インベスティングの理念、ESG インテグレーションへの全社的取り組みの指針となる原則、およびサステナブル専門商品の開発アプローチに関する考察を提供するものです。

加えて、気候変動、人権、自然資本、生物多様性など、極めて重要な持続可能性のテーマのいくつかに対するアプローチも示しています。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのサステナブル投資に対するアプローチについて詳しくは、当社ウェブサイト (am.jpmorgan.com/jp) のサステナブル・インベスティングのセクションをご覧ください。

¹ J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、サステナブル・インベスティングに対してグローバルなアプローチを採用しており、サステナブル・インベスティングプラットフォームを通じて提供するソリューションは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが独自に定めたサステナブル・インベスティングの基準を満たしています。サステナブル金融規制は進化しており、「サステナブル・インベスティング」または「ESG」投資の規制基準については、それぞれの市場/管轄地域で特有の法律が策定されていることから、これらの用語の規制上の意味については、ある程度の相違が生じる可能性があります。このことは、欧州連合(EU)では、サステナブルファイナンス開示規則(EU)(2019/2088)において、商品に「サステナブル投資」商品として分類するためには特定の基準を満たさなければならないなど、すでに現実となっています。本資料における「サステナブル・インベスティング」、「SI」または「ESG」への言及は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが社内にて定義した基準への言及のみを意図しており、管轄地域特有の規制の定義への言及を意図するものではありません。

理念とアプローチ

J.P.モルガン・アセット・マネジメントにおける、サステナブル・インベスティングへのアプローチは以下の通りです。

- 財務的にマテリアル(重大)な ESG の考慮事項をアクティブ運用のプロセスに統合しています。
- お客様のポートフォリオ目標に沿った個別企業レベルおよびセクターレベルのエンゲージメントを定義し指示する、運用チーム主導かつ、サステナブル・インベスティングチーム(以下、SI チーム)の専門性を活かしたインベストメント・スチュワードシップへのアプローチです。
- 気候変動を含むさまざまなテーマ別 ESG 課題に関して、サステナブル・インベスティングの観点から調査と考察を実施します。
- 運用能力を高め、商品イノベーションに貢献するために、独自の ESG データツールとテクノロジーを開発し、知見を深めます。
- お客様とともに、持続可能な投資ソリューションを構築し導入します。
- 気候変動要因は今後数十年間において、単一にして最大のリスクと収益機会の源泉となるため、気候変動を意識した投資を支える、独自の多面的な調査手法と分析手法を開発します。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのアプローチとグローバルな ESG フレームワークの整合

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのサステナブル・インベスティングへのグローバルな取り組みは、業界で幅広く受け入れられている、行動規範と原則を支持していることに反映されます。

例として J.P.モルガン・アセット・マネジメントは 2007 年から国連責任投資原則(UNPRI)²に署名し、アクティブ運用の方針を準拠させてきました。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは投資先企業と連携し、ESG・気候変動関連データの開示強化を積極的に促しています。これには、指標や目標の選択における透明性を高めること、そして、TCFD の勧告やサステナビリティ会計基準審議会(SASB)の基準に沿ったさまざまな気候関連移行の経路と戦略との整合性を取ることが含まれます。これにより、アセットマネジャーとアセットオーナーは、重要な投資判断を行う際に有用かつ比較可能な情報を得ることができます。

サステナビリティ会計基準審議会(SASB)

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは SASB に加盟しています。SASB のマテリアリティフレームワークを支持しており、運用プロセスにおいて、適切な場合には、アナリストによる財務的重要性の評価とあわせて、これを参照しています。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントは SASB アライアンス・インベスター・アドバイザリー・グループ(IAG)のメンバーでもあります。IAG は、財務的に重大かつ意思決定に有用な ESG 情報を、一貫した、比較可能で、信頼性の高い方法で投資家に対して開示する必要性を認識する世界の主要なアセットオーナー、アセットマネジャーおよび投資仲介業者で構成されています。

² UNPRI の調査には、J.P.モルガン・アセット・マネジメントを含む署名機関に、戦略やガバナンスなどのさまざまなトピックに関する情報を求めるモジュールが含まれています。情報は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントを含む署名機関が自己報告したものであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメント、独立した会計事務所、UNPRI を含むいかなる者による監査も受けていません。UNPRI の最新の戦略およびガバナンスモジュールの形態、ならびに評価手法に関する情報は、以下のリンクからご覧いただけます。
<https://am.jpmorgan.com/content/dam/jpm-am-aem/emea/regional/en/communications/lux-communication/jpm-pri-scorecard-ce-en.pdf> (英語)
2020 年に、J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、2019 年に提供された情報に基づく UNPRI 調査の「戦略とガバナンス」モジュールに対する回答で A+ の評価を獲得しました。このモジュールは、ガバナンス、責任投資の方針・目的・目標、責任投資に配分されるリソース、資産配分への ESG 課題の組み込みなど、各署名機関の責任投資への包括的なアプローチに関する情報を提供するよう設計されています。

理念とアプローチ(続き)

ESG インテグレーションへの取り組み

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、長期的な考え方が持続可能なビジネスモデルにつながり、そして、ESG 要素を追加的に活用することでより良い長期的な投資判断を可能にすると考えています。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、ESG インテグレーションを、財務的にマテリアル(重大)な ESG 要素を投資分析と投資判断に体系的に組み込むことと定義しています。リスクを低減し、委託されたアクティブ運用資産におけるリスク調整後の長期リターンを向上させるために、投資判断において財務的に重大な ESG 要素を体系的に評価しています。

財務的にマテリアル(重大)な ESG 要素の、アクティブ運用プロセスへの統合を評価し、定期的に見直すために、独自の重要な指標を開発し導入しました。例えば、独自の 10 項目のフレームワークを活用することで、各運用グループが適用した ESG インテグレーションのアプローチやプロセスに焦点を当てながら検証してきました。

このフレームワークは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのサステナビリティ・リスク・ポリシーに概要が記載されている、投資の意思決定と投資助言のプロセスにおけるサステナビリティリスクの統合に関する方針と整合しています。

理念とアプローチ(続き)

J.P.モルガン・アセット・マネジメントの ESG インテグレーションに向けた 10 項目のフレームワーク

評価基準	評価を補助するための質問例
調査および運用	1. 調査アナリスト・運用デューデリジェンス - ESG インテグレーションは、調査または運用デューデリジェンスのプロセスに不可欠な要素ですか。 - アナリストは ESG 関連の問題について投資先企業と対話を行い、またその情報を ESG 情報の分析のために活用していますか。
	2. ポートフォリオ管理・投資判断レベルでの検討 - ESG は投資の意思決定プロセスの根幹を成すものです。 - ESG 要素はポートフォリオでの投資比率調整に影響を与えますか。 - ポートフォリオ・マネジャーおよび投資委員会、またはそのいずれかは、アナリストによる ESG 分析に対して最終決定権を持ちますか。またはそれに考察を加えますか。
	3. 第三者の ESG データの幅広い活用 - ESG 分析に、独立したデータ、外部データまたは第三者のデータを組み込んでいますか。このデータはどのように利用されますか。 - 運用グループとして単一のデータソースに依拠していますか。あるいは検証のために、複数の異なる第三者のデータソースを活用していますか。
	4. 独自調査のレベル - 利用可能な第三者のデータと併せて、自社調査をどの程度実施しましたか。外部・第三者のデータへの依存度は高いですか。 - 運用グループが作成した ESG スコアの根拠はありますか。 - 必要に応じて、ESG 関連の問題に関して連携するために、運用グループは企業と対話を行いますか。
	5. 対象企業・セクター - ESG インテグレーションを実施した際に、運用グループとしてセクターの違いを考慮し、ESG 要素の重大性を検討しましたか。 - そうであるなら、運用グループはこれをどのように実施していますか。
文書化	6. インテグレーション手法の文書化 - ESG インテグレーションの手法を定めた文書は存在しますか。 - 活用している具体的な手法またはフレームワークの記録が存在し、運用グループ内で共有されていますか。
	7. 独自データと調査方法の文書化 - 独自のデータと調査に関する記録は存在しますか。 - これを実証したケーススタディや事例はありますか。 - 継続的な企業エンゲージメントは運用プロセスの一部になっていますか。また、特にマテリアル(重大)な ESG 要素に関するエンゲージメント活動について、どのように文書化されていますか。
モニタリング	8. リスク管理・監督 - リスク管理と監督の態勢を整えるために、ESG インテグレーションプロセスで役割と責任が明確に割り当てられていますか。 - ESG インテグレーションのリスク管理プロセスとは何ですか。
	9. システム化 - 運用グループ全体で活用できるように、Spectrum™などの集中システムを用いたプロセスが実行されていますか。 - ESG インテグレーション情報は、限られたグループ内だけでなく、グループ全体で共有されていますか。
	10. 継続的なモニタリングとメンテナンス - ESG インテグレーションのモニタリングはどのように行われていますか。 - ESG インテグレーションの改善・強化について議論する場はありますか。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメントのサステナブル・インベスティングチームと ESG データ・調査ワーキンググループ

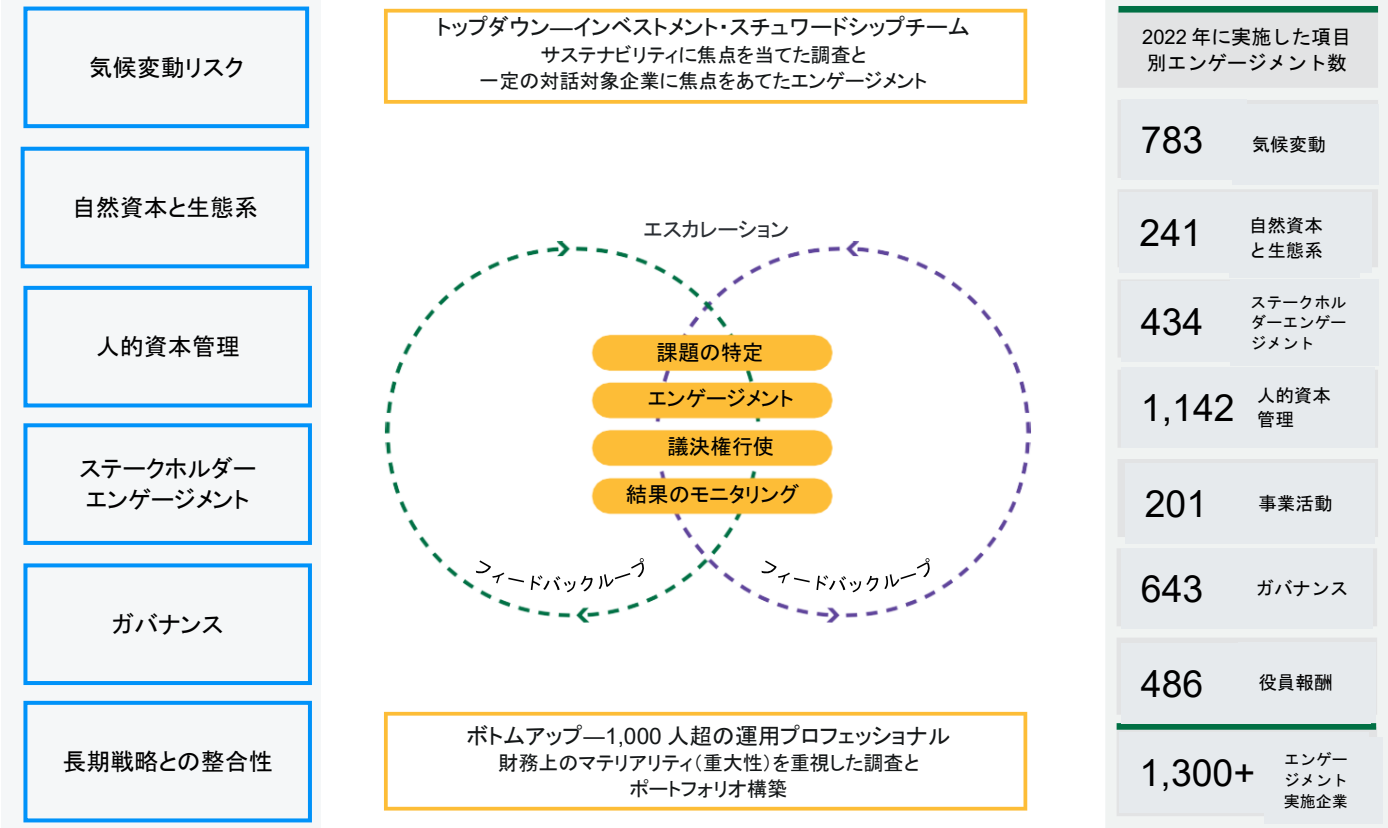
理念とアプローチ(続き)

運用チーム主導かつ、SIチームの専門性を活かしたインベストメント・スチュワードシップ

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのインベストメント・スチュワードシップチームは、運用チーム主導の広範なエンゲージメント活動のために ESG の専門知識を提供するなど、スチュワードシップの優先事項に基づき、企業レベルおよび産業レベルのエンゲージメントを定義してリードします。また、お客様のポートフォリオの目標に沿って、お客様と協働して世界各地で議決権を行使します。対話を通して投資先企業に関与し、お客様の利益に好ましい変化が起きるよう働きかけることは、スチュワードシップ戦略を実現するために重要な要素です。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのエンゲージメントモデル（下記参照）は、運用チーム主導でありながら SI チームが牽引するアプローチに基づいて構築されており、スチュワードシップの専任スタッフと緊密に連携する、世界各地の 1,000 人を超える運用プロフェッショナルの知識を活用しています。これは、マクロ経済的な要素、セクター別要因および ESG テーマの評価のほか、投資先企業に関する綿密な調査と厳密な分析に基づいています。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのエンゲージメントモデル



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント

理念とアプローチ(続き)

インベストメント・スチュワードシップにおける 6 つの優先事項

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、普遍的に適用可能であり、時代を経ても変わることはないと考え、6 つの優先事項を特定しています(下記参照)。これらは、お客様に対して極めて重要な長期的なリスクと機会をもたらす、ESG 課題であると思われる。

さらに、各優先事項において、より短い時間軸で取り組もうとしている重点テーマを特定しました。これらのテーマは時間とともに変化していきます。長期的な優先事項と短期的な重点テーマを組み合わせることで、世界中の企業と対話する上で、運用担当者やインベストメント・スチュワードシップチームを導いていくための、フレームワークが得られます。

議決権行使

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは毎年、世界 80 市場、約 8,500 の株主総会で議決権を行使するとともに、預託された株式の議決権を、その他資産と同様に管理しています。この活動を容易にするために、グローバル市場を網羅する議決権行使の方針とガイドラインを確立しており、これらは地域の議決権行使委員会のネットワークによって監督されています。

これらの方針およびガイドラインは、国際基準および現地市場のベストプラクティスに基づいています。これらポリシーを実践する責任は、各地域の運用チームとインベストメント・スチュワードシップの専任スタッフにあります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、インベストメント・スチュワードシップにおける優先事項の視点を議決権行使の判断に適用しています。適切な場合には、企業エンゲージメントを通して表明される意見を強化するために、また、お客様の最大の利益になるように議決権を利用します。

議決権行使の手続きおよびガイドラインについては、当社ウェブサイト「[議決権行使に関する基本的考え方](#)」をご参照ください。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのインベストメント・スチュワードシップにおける 6 つの優先事項



ガバナンス



長期戦略との整合性



人的資本管理



ステークホルダー



気候変動リスク



自然資本と生態系

理念とアプローチ(続き)

サステナブル・インベスティングの商品分類フレームワーク

J.P.モルガン・アセット・マネジメントの広範なサステナブルソリューションは、お客様の財務目標や価値観に合った選択肢をご提供できるように設計されています。

ポートフォリオに自らの価値観を反映させたい投資家に対しては、以下のようなサステナブル・インベスティングの運用を幅広く提供します。今後も、お客様の進化の過程でそれぞれの目標の達成が支援できるように、これらの選択肢を広げていきます。

投資除外(エクスクリージョン)

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、顧客ガイドライン、サステナブル商品分類ガイドライン、または適用される規制によって定められる場合を除き、全体的な投資戦略に ESG 情報を組み込む過程で、投資のユニバースを制限したり、またはセクターもしくは企業を排除したりすることはありません。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、継続的にアプローチを見直していくなかで、サステナブル・インベスティングに特化した投資戦略を対象として既存の除外事項を随時更新していきます。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、責任ある投資の目的や定義は幅広く、お客様が明確な目標に基づいて自らの考えを投資行動に移す選択を行う可能性もあると認識しています。これには、独自の除外会社リストを作成することも含まれます。この可能性を考慮に入れ、お客様独自の除外リストに基づいた投資ソリューションの提供もできるようにしています。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのサステナブル商品分類フレームワーク

ESG インテグレーション 重大な ESG 情報を、投資判断プロセスの一部として体系的に検討					
サステナブル商品					
投資除外	ESG プロモート	ポジティブ・ティルト	ベスト・イン・クラス	テーマ別	インパクト
特定の ESG 基準および国際標準に基づくビジネス慣行の最低基準、またはそのいずれかに基づいて、特定のセクター、企業または慣行をファンドまたはポートフォリオから除外すること	ポートフォリオの一定割合を ESG に積極的な発行体・企業に投資	ESG に対して積極的(ポジティブ)な方針を持つ企業・発行体への投資割合が高いポートフォリオを維持することで、目的を達成しようとする投資スタイル	サステナビリティのパフォーマンスに関して、同業他社をリードする個々の企業・発行体に一定の割合で投資する戦略	特にサステナビリティに関連する明確なテーマまたは資産に投資する戦略。多くの場合、環境的または社会的な成果を追求する	金銭的なリターンの創出だけでなく、社会・環境問題の解決を目的とした、的を絞った投資

←

特定業種および国際規範に基づく除外を含む

→

特定業種および国際規範に基づく除外を適用することも可能

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント

本資料はグローバルなアプローチを記述しています。J.P.モルガン・アセット・マネジメントの商品のうち、環境的および社会的な性質、もしくはそのいずれかの性質を促進するもの、または EU サステナブル金融開示規則の第 8 条および第 9 条、もしくはそのいずれかの意味におけるサステナブル投資目標を持つものについて詳しくは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントウェブサイトおよび EU サステナブル金融開示規則第 8 条および第 9 条の商品開示をご参照ください。

サステナブル・インベスティングのガバナンスとリソース

人材・リソース

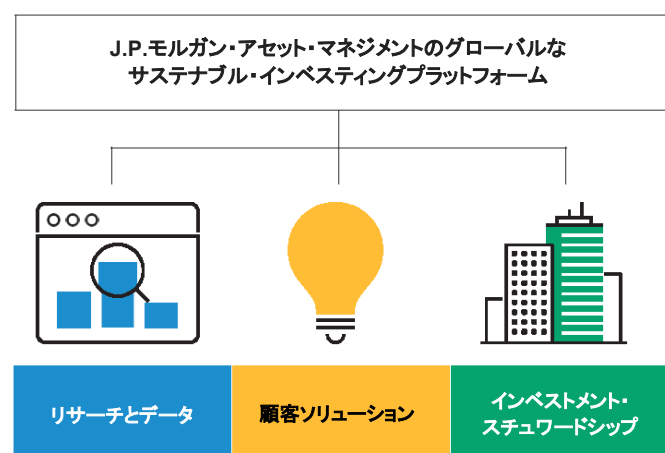
J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルサステナブル・インベスティングチーム (SI チーム)

サステナブル・インベスティングのグローバル責任者であるジェニファー・ウーが、サステナブル・インベスティングの専任スタッフで構成される SI チームを率いています。サステナビリティを重視した投資調査、ソリューション開発、インベストメント・スチュワードシップは同チームに所属します。2023 年 1 月 31 日時点で、サステナブル・インベスティング部門には 39 人が在籍しています。

この専任チームは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用プロフェッショナルと協力し、世界各地のサステナブル・インベスティングをリードします。

SI チームは、グローバルなサステナブル・インベスティングに関する詳細な調査と、気候変動などあらゆる資産クラスに適用可能なテーマ別の ESG 課題に関する考察を提供し、お客様と協働してサステナブル投資ソリューションを構築・実行し、スチュワードシップ活動を監督します。SI チームのメンバーの多くは、10 年を超える経験に加えて、ESG 投資・調査、セクターに関する専門知識、気候科学・政策、コーポレートガバナンス、データサイエンスなどの幅広いスキルを有したシニアスタッフです。

- **リサーチとデータ:** この部門は、運用力とイノベティブな商品開発を強化するために、データサイエンティストやリサーチアナリスト、ポートフォリオ・マネジャーと連携することで、ESG と気候変動に関する独自のモデルと調査を開発することに注力しています。
- **顧客ソリューション:** この部門は、サステナブル・インベスティング商品とカスタマイズされた顧客ソリューションを設計・構築するために ESG の専門知識を提供し、お客様が ESG 目標を達成できるようにお客様と対話し、幅広い部署やチームと連携して教育と ESG 基準へのコミットメントを通してサステナビリティに関するリーダーシップを推進します。
- **インベストメント・スチュワードシップ:** この部門は、広範囲にわたる運用チーム主導のエンゲージメント活動のために ESG の専門知識を提供するなど、グローバルなスチュワードシップにおける 6 つの優先事項 (9 ページ参照) に関して、個別企業レベルおよびセクターレベルのエンゲージメントを定義・指揮し、お客様のポートフォリオの目標に沿って、世界各地で議決権を行使します。



サステナブル・インベスティングのガバナンスとリソース (続き)

サステナブル・インベスティングのガバナンス

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、スチュワードシップの監督を含め、サステナブル・インベスティングのガバナンスを強化するために、2021年にサステナブル・インベスティング監督委員会(SIOC)を設置しました。

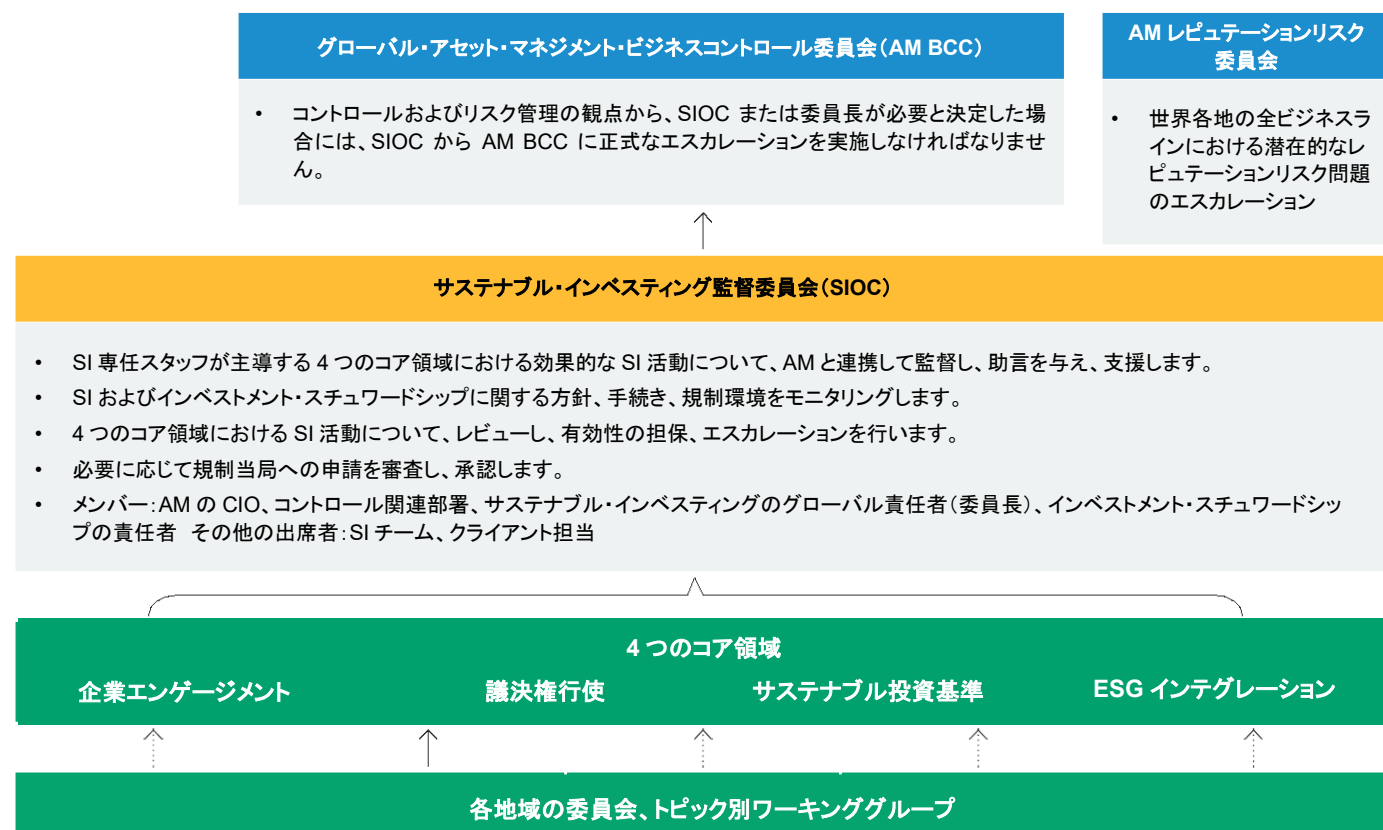
SIOCは、サステナブル・インベスティングの主要な要素全般について、継続的かつ戦略的に監督します。また、効果的な意思決定とレビューを行い、その有効性が担保されていることを確認します。これにはエンゲージメント、議決権行使、サステナブル投資基準、ESGインテグレーションの監督、ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブへのコミットメントに関する実行計画の監督とレビュー、規制面での整備などが含まれます。

ESGに関する責任はJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの経営陣の最優先事項です：

- サステナブル・インベスティングの戦略的な監督は、最高投資責任者(CIO)とサステナブル・インベスティングのグローバル責任者が、経営幹部との各資産クラスに関する日々の経営会議に参加することで、SIOCに対して提供されます。
- コントロールおよびリスク管理の観点から必要とされる場合には、SIOCからグローバル・アセット・マネジメント・ビジネスコントロール委員会(AM BCC)に正式なエスカレーションが行われます。この委員会は、J.P.モルガン・アセット・マネジメント全体の業務リスクとコントロール環境を監督します。これにより、既存および新規の業務リスク、コントロールに関する問題や傾向の適切な識別、管理およびモニタリングが保証されます。

以下の図は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのサステナブル・インベスティングのガバナンス体制の概要を示したものです。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのサステナブル・インベスティングのガバナンス体制



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント

サステナブル・インベスティングのガバナンスとリソース (続き)

サステナブル・インベスティングワーキンググループ(WG)

J.P.モルガン・アセット・マネジメントには、サステナビリティにおける世界的なリーダーシップをさらに支える、ピア・アドバイザー・ワーキンググループの社内組織が存在します。

これらのワーキンググループは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのプラットフォームを横断して特定分野の専門スタッフをつなぎ、サステナブル・インベスティングのスキルと知識の交換を可能にします。これらには、シニアの運用プロフェッショナル、クオンツ・ファンダメンタルのリサーチアナリスト、SI チームのメンバー、投資リスクの専門家、顧客対応チームのメンバーが含まれます。

- ESG データ・調査 WG: この WG は、ESG インテグレーションプロセスのレビューやサステナブル・インベスティング監督委員会(SIOC)への提言など、全社的な ESG マテリアリティフレームワークを構築します。また、ESG 関連の調査手法の開発や、運用プロセスにおける ESG 考察を強化するために、全社の運用プロフェッショナルが社内で利用することのできる、独自のデータドリブンの ESG スコアリングシステムに関して助言を行います。
- サステナブル・インベスティング顧客戦略 WG: この地域横断的なグループは、サステナビリティに関するリサーチ内容等を活用したコンテンツ作りの推進など、サステナブル・インベスティングに関連した顧客へのコミュニケーションや研修プログラム策定に貢献します。
- 気候変動調査: 気候変動に関する調査、投資および分析の能力強化に継続的に多大な力を注いでいます。それを反映させるために、ESG データ・調査 WG の下に気候調査のサブ WG を設置しています。このサブ WG は、独自の気候変動の分析手法の構築と進化に向けて取り入れるべき気候関連のデータとシナリオのほか、ポートフォリオ管理と報告のためのモデルに関するレビューと提言に力を入れています。

サステナブル・インベスティングにおける調査・データ活用能力

サステナビリティ関連の問題が企業業績に及ぼす影響について理解を深めるために役立つ、ESG 関連情報の開示やビッグデータ、先端技術の発達に伴い、J.P.モルガン・アセット・マネジメントはお客様が ESG についての検討を行い、より強固なポートフォリオを構築できるようにさらなる取り組みを行っています。

ESG 要素を運用プロセスに組み込んでいる J.P.モルガン・アセット・マネジメントのアプローチの一環として、ファンダメンタル分析を、外部および独自の ESG データ分析に組み合わせています。自らのプラットフォームにおいて、自社のファンダメンタル調査能力および定量的な調査能力を高めることに大きな力を注いでいます。

運用チームのために、広範な企業レベルの ESG データツールを開発し、継続的に強化しています。外部の ESG 格付け機関から得られるデータは重要なインプットですが、それらのみに依拠せず、独自の分析手法を開発しています。

ESG のファンダメンタル調査

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバル調査アナリストの考察と専門知識は、投資先の事業を理解する上での根幹を成します。特定の企業の ESG に関する見解は、独自の調査と、企業とのマンツーマンのエンゲージメントで得られた成果です。

自社で構築した調査能力の範囲と深度を活かし、投資先企業の ESG への取り組み状況を、世界的に一貫した方法で評価することができます。

定量的な ESG 調査

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、企業分析への追加的なインプットとして、社内でも使用するデータドリブン ESG スコア³を開発しました。このスコアは、約 80 の下位産業区分での主要な ESG 要素の特定に基づいています。また、ファンダメンタル分析を補完するとともに、その精度を確認するために、第三者の ESG データも活用しています。このスコアにより、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのポートフォリオ・マネジャーとリサーチアナリストは、他の方法ではアクセスできない可能性のある、有用な ESG の元データを入手し、ESG インテグレーションとインベストメント・スチュワードシップを促進することができます。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは評価すべきと考えるさまざまな問題に関して、最適なデータを活用するために、調査の一環として 12 を超える外部のデータ提供者と契約するなど、データインフラに多大な投資を行っています。スコアに織り込まれたマテリアリティ(重大性)の考え方には、長年の経験を持つ、数百人のセクターアナリストの ESG に関する財務面からの考察が反映されています。

また、投資家が入手可能な ESG 関連のデータが質・量ともに急速に改善していることを踏まえ、機械学習アルゴリズムや自然言語処理などのデータサイエンス能力を活用して、ESG 要素に関する理解を深めるための有意義な分析を生み出そうとしています。

独自のデータドリブン型 ESG 調査とスコアは、定性的なアナリストの分析を補完する存在です。アナリストによる定性的な分析は、定量化が難しい問題や、将来を見据えた考察を行う上で重要な要素となっています。

³ 財務的に重大な ESG 要素の識別と評価には、特定の分析と判断が含まれます。J.P.モルガン・アセット・マネジメントが第三者によって提供されるデータに依拠する場合、第三者のデータ提供者が利用する基準と格付けシステムは大きく異なる可能性があります。標準的な ESG スコアリングシステムは存在せず、第三者の提供者が得た手法や結論は、その他のデータ提供者または J.P.モルガン・アセット・マネジメントが得るであろう手法や結論と異なる可能性があります。さらに、第三者の提供者による評価は、不十分であるか、質が低い、または偏った情報を含んでいるデータセットや仮定に基づいている場合があります。J.P.モルガン・アセット・マネジメントの独自システムに関して、J.P.モルガン・アセット・マネジメントは信頼性が高いと考えるデータインプットにもとづいていますが、J.P.モルガン・アセット・マネジメントは独自システムまたは第三者データの正確性または完全性を保証することはできません。J.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用プロセスの一部では、データインプットに、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが使用する基準とは大きく異なった基準に基づく、企業および第三者の提供者が自己報告した情報が含まれる場合があります。さらに、第三者の提供者が使用する基準が大きく異なる可能性があり、データは提供者間および同一提供者の同一業界内でも異なる可能性があります。

お客様のためにサステナブル投資ソリューションを推進

持続可能で包括的な経済への移行を促進するためのフレームワーク

サステナブルに特化したソリューションを求めるお客様に、J.P.モルガン・アセット・マネジメントではサステナビリティ面での成果を追求するテーマ型商品（以下、サステナブル・テーマ型）のラインナップを拡充してきました。その一環として、J.P.モルガン・アセット・マネジメントは2021年に、持続可能でインクルーシブ的な経済（SIE）フレームワークを策定しました。当フレームワークを活用することで、サステナブル・テーマ型商品に求められる要件を体系化し、より多くの投資資金を持続可能な経済への実現に寄与させることを促進できるようにしました。

このフレームワークは、まず、より持続可能な未来への移行に極めて重要だと考える、7つの環境・社会問題を特定します。

- 1) 生物多様性の保全
- 2) 気候リスクの管理
- 3) 強靱な輸送・インフラの構築
- 4) 責任ある生産・消費の徹底
- 5) 包括的なデジタルインフラの構築
- 6) 健康・福祉の増進
- 7) 社会的進歩の促進

次に、各環境・社会問題の解決に役立つ、さまざまな持続可能な事業活動を特定します。これらの持続可能な事業活動、すなわち投資可能なテーマは、SIEフレームワークの各柱の構成要素となります。また、これらは特定のSDGsと整合しており、そのために、目標とするサステナビリティ指標を用いて投資対象を評価しなければなりません。

SIEフレームワークでは、社内外から入手した300を超えるサステナビリティ指標が採用されており、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用商品が追求するサステナビリティの成果とサステナビリティ指標との連動が図られます。

持続可能で包括的な経済のフレームワーク

アクティブ運用を行う運用会社として、投資先企業のボトムアップ分析を行います。このアプローチにより、サステナブル・テーマ型商品への投資が、追求するサステナビリティの成果に十分に貢献することが保証されます。

このために、J.P.モルガン・アセット・マネジメントでは独自の持続可能な投資への組み入れ基準を使用します。これは多角的な視点から企業の商品、サービス、業務効率性を精査し、サステナビリティの度合いを総合的に理解することができます。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのSIEフレームワークと持続可能な投資への組み入れ基準を合わせて、主要な地球環境・社会問題に対するソリューションを提供している業界のリーダーを特定するための定量的・定性的評価を行うことができます。

これらのフレームワークは、サステナブル専門戦略の一環としての、サステナブル・テーマ型投資ソリューションの範囲内で、ポートフォリオ構築と銘柄選定を実施する基盤となっています。

お客様のためにサステナブル投資ソリューションを推進 (続き)

グローバルな課題	これらの課題対処に資する持続可能な事業活動		目標とする成果	国連 SDG との整合
生物多様性の保全	生態系リスク、水・廃棄物管理を重視した資材調達 土地・海洋・生物多様性管理 保護・原状回復 大気汚染・大気質、再植林・森林伐採 持続可能な農業 環境的に持続可能な農業	環境的に持続可能な畜産 気候変動に強い農業 持続可能な食品	持続可能な生態系	12 RESPONSIBLE CONSUMPTION AND PRODUCTION 14 LIFE BELOW WATER 13 CLIMATE ACTION 15 LIFE ON LAND
気候リスクの管理	情報支援システム 変換装置 気候関連研究開発 低炭素技術 ネガティブエミッション技術、貯留 気候変動への適応 エネルギー移行管理 再生可能エネルギー利用			11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES 13 CLIMATE ACTION
強靱な輸送・インフラの整備・構築	持続可能な輸送(電気自動車、持続可能な鉄道・航空機等) 自動走行車メーカー 新交通インフラ 低炭素経済インフラ エネルギー効率 大量輸送施策 鉄道の移行	水路輸送 乗用車の代替 電気自動車・ハイブリッド自動車 クリーン輸送のためのインフラ		7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES 9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE 13 CLIMATE ACTION
責任ある生産・消費の徹底	循環型経済への移行を確かなものにするモノづくり 製品設計における生産終了管理 リサイクルとリユース 持続可能なサプライチェーン 持続可能な原料調達 天然資源の保全	循環型製品設計 中古品の流通整備		12 RESPONSIBLE CONSUMPTION AND PRODUCTION

お客様のためにサステナブル投資ソリューションを推進 (続き)

グローバルな課題	これらの課題対処に資する持続可能な事業活動	目標とする成果	国連 SDG との整合
包括的なデジタルインフラの構築	サイバーセキュリティの研究開発 データ保護プログラムの研究開発 物理的データおよびクラウドベースデータの管理の強化、データプライバシーの強化	ネットワークの強靱性とデータバックアップ保証、デジタルインフラへのアクセス強化	 
健康・福祉の増進	有害物質除去 清潔な水の供給と水衛生サービス 清潔な水の供給と水損失防止のためのインフラ 栄養価の高い食事の提供 高タンパク質食品の開発 栄養補助食品の研究開発	食料安全保障のための食品配送システム 予防医療サービス 衛生強化ソリューション	
社会的進歩の促進	雇用機会均等の推進 平等な教育機会の推進 平等なリーダーシップ機会の推進 平等な資金調達機会の推進: 中小企業金融 マイクロファイナンス・プログラムの開発	手頃な価格の教育を実現する教育金融サービス 住宅取得プログラム 労働者の権利保護	
		機会均等	     

出所: 例示のみを目的としています。ここに記載されている持続可能な事業活動は参考情報としてのみ意図されており、国・地域特有の規制上の定義と整合しない場合があります。このフレームワークは時間の経過とともに変化する可能性があります。

焦点になっているサステナブル・テーマ

戦略的な長期トレンドに関する洞察力を深め、それらが投資に及ぼす影響を理解することで、お客様のために価値を創造する重要な役割を果たすことができます。このセクションでは、J.P. モルガン・アセット・マネジメントのサステナブル・インベスティングのアプローチが、自社およびお客様、ステークホルダーにとって重要な主要テーマを中心に、どのように発達してきたかについて、背景をより詳しく説明します。また、どのようにして運用を行い、ステewardシップの責任を果たしているのかについても例を挙げます。

人的資本管理と人権

J.P.モルガン・アセット・マネジメントはビジネスと人権に関する指導原則（単に指導原則とも呼ばれています）を、企業が業務において、またビジネス関係を通して、人権を尊重するための、広く認められたフレームワークとして認識しています。指導原則の適切な適用についての指針を策定するに当たって、ステークホルダーや同業の金融機関などと積極的に連携します。

なぜ人的資本管理と人権に配慮しているのでしょうか。

効果的な人的資本管理（HCM）は、労働力を積極的に関与させ、その生産性を高めるために不可欠です。

企業がどのように従業員を管理するのが長期的なパフォーマンスとリスク軽減にとって重要であるとする投資家が増えています。また、人的資本管理は財務的・非財務的なリスク開示を一元化する統合事業報告のなかでも主要な点となっています。

HCM は、長期的な価値創造を推進する重要な要素です。不適切な管理は法的責任を生じさせ、企業とステークホルダーとの関係を損なう恐れがあります。一方で、企業の HCM へのアプローチが事業戦略の文脈で説明されているならば、投資家はそれを極めて正当に評価することができます。

新型コロナのパンデミックにより、J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、人的資本は企業にとって極めて貴重な資産の 1 つであるとの確信を深めました。持続可能なビジネス慣行を実践している企業、特に従業員のニーズへの対応に注力している企業は、パンデミックを通じてより高い強靱性を示しました。次々に変化するハイブリッドな働き方にテクノロジーが急速に対応するなか、企業は通常ペースでビジネスを継続するためにソリューションへの投資を行わなければなりません。

人的資本に関するリスクと機会を管理できなければ、企業の労働力との重大な関係が変化し、株主価値が影響を受ける可能性があります。

長期的な投資家として、J.P.モルガン・アセット・マネジメントは強固な人的資本管理慣行のほか、職場における多様性を含めた開示の改善を引き続き提唱してまいります。

人的資本管理の重要な要素としての人権

国連によれば、人権とはすべての人間が生まれながらにして持っている権利であり、幅広い深刻な問題を含んでいます。国際労働機関（ILO）の労働における基本原則および権利に関する宣言には、結社の自由と団体交渉権の承認、雇用と職業に関する差別の撤廃が盛り込まれています。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントが人的資本管理について企業に関与する際には、人権についての関与も行います。これには、健康と安全、訓練と従業員の報酬、インセンティブと福利厚生に関連する企業の慣行が含まれます。このトピックに関しては、企業の直接的な業務にとどまらず、サプライチェーン管理に至るまで関与を行っています。

人的資本管理と人権に対するアクティブ・オーナーシップ・アプローチ

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JP モルガン・チェース・アンド・カンパニーの人権専門ウェブサイト*からアクセスできる人権ポリシーと、現代の奴隷制（強制労働など）に関するグループ声明に従って、国連世界人権宣言で定められた原則によって示される、人権の保護と保全を尊重します。

上場株式と債券については、J.P.モルガン・アセット・マネジメント独自のデータドリブンの ESG スコアおよびファンダメンタル調査が、デューデリジェンスならびに人的資本管理および人権に関するエンゲージメントを支えます。

データに基づいた考察と定性的調査は、企業の労使関係管理、健康への影響、サプライチェーン管理、デジタル権利などの側面をカバーします。これらの考察は、人々にとっての潜在的な負の結果を特定し、これらのトピックに関するエンゲージメントの優先順位を決定するのに有用です。

*JP モルガン・チェース・アンド・カンパニーの人権専門ウェブサイト（英語）
<https://www.jpmorganchase.com/about/our-business/human-rights>

焦点になっているサステナブル・テーマ(続き)

人的資本管理に関連する論争が発生した場合には事後対応型のエンゲージメントを行うとともに、定量的・定性的調査の結果、これら問題の影響を潜在的に受けやすいと判明した企業とセクターには、予防的なエンゲージメントを行います。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは世界中をカバーしているため、原材料のサプライヤーからブランド企業に至るまで、上流と下流の両方の企業とエンゲージメントを行うことが可能です。

また、一部のポートフォリオにおいて、国連グローバル・コンパクト原則に違反していると第三者のデータベンダーによって特定された企業をモニタリングしています。これにより、労働者の権利侵害、児童就労、環境問題、腐敗防止関連の問題などの人権侵害を特定し、エンゲージメントの焦点を定めるとともに、ポートフォリオ内の企業に対するより広範なエンゲージメントにつなげていくことができます。

これらの企業とのエンゲージメントのアプローチは、これらの問題に関する準備と管理の状況に応じて動的に変化します。多くの場合、重点分野には次のようなものが含まれます。

- 取締役会レベルおよび上級管理職レベル、またはそのいずれかのレベルの人的資本管理(HCM)監督体制を確立し、多様性と包括性に関する戦略を策定すること。
- HCM や人権関連の法的リスクおよび国際基準違反の可能性を評価するプロセスを確立すること。
- 広く認められたフレームワークに基づき、定量化した時系列の人材関連データを開示すること。
- 企業の労働・社会慣行について、定期的に監査を実施し、外部保証を得ること。

協働による社会アジェンダの推進

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、人的資本管理を主張し人権を擁護する業界の取り組みで積極的に活動しています。例えば、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DEI)については、英国、香港、日本の 30%クラブに参加しています。取締役会レベルで女性の比率を30%にする、自主的な長期目標を支持します。

また、責任投資原則(PRI)を通して、紛争鉱物および責任ある調達に関する投資家からの書簡に共同署名しました。他の159の投資家とともに、テクノロジー企業に対して、トレーサビリティの改善、透明性の向上、および鉱山から製品までの鉱物に関する報告のためにソリューションを開発してこれに投資するとともに、産業慣行の改善と違反に対する制裁の厳格化に向けて業界全体で協働することを奨励してこれに参加するよう求めています。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、その目的がスチュワードシップにおける優先事項と一致すると感じる場合や、投資先企業への関与で影響力を高めるために特定産業へのエンゲージメントが役立つ可能性がある場合には、他の関連する産業の施策に協力するかもしれません。

人的資本管理と人権に関する議決権行使

意欲が高く多様な従業員基盤は、イノベーションを起こし、多様な顧客基盤に対応し、事業活動の場としてのさまざまなコミュニティと関わりを持ち、その結果として株主利益をもたらすことを可能にする、企業が持つべき能力にとって不可欠な要素です。J.P.モルガン・アセット・マネジメントは一般的に、現状の開示レベルが不十分だと思われる場合に、多様性を含む従業員の構成に関するデータの開示を求める株主決議を支持します。

取締役会が積極的に、行動規範、正社員とパートタイム従業員の比率、人件費、従業員エンゲージメントと離職率、人材育成、人材確保と訓練、コンプライアンス記録、健康・安全など、企業の人材管理と人事に関するポリシーの監督を行うことを期待します。

特定の人的資本管理の開示を求める株主決議については、ケースバイケースで投票を行います。さらに、一般的に、取締役会が機密情報または機微情報と判断する人的資本管理情報の開示を求める株主提案に対しては、反対票を投じます。

焦点になっているサステナブル・テーマ(続き)

気候変動

なぜ J.P.モルガン・アセット・マネジメントは気候変動に配慮しているのでしょうか。

気候変動リスクは投資リスクです。世界の気温は今世紀末までに3度超上昇の見通しであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが想定する10～15年の投資期間に、気候に関する公共政策の転換が加速し始める可能性があります。そのため、投資の意思決定プロセスの一環として、低炭素経済への移行から生じるリスクと機会のほか、物理的リスクを評価しています。

移行における変化を促す主体は政策当局です。彼らは投資や研究開発を奨励する給(報酬)となるインセンティブと、炭素価格決定制度など鞭(罰)となる措置の両方を提供します。

企業は、以下の変化を通じて移行の影響を受ける可能性があります。

- 気候に配慮していない製品への需要が減少したことによる、企業が保有するすべての資産の概要と製品提供の変化
- 炭素価格や高い固定営業コストへのエクスポージャーによる、コスト構造の変化
- 低炭素の代替製品へのシフトを余儀なくされることによる、ビジネスモデルの変化
- 投資家が気候関連リスクの織り込みを進めることによる、資本コストの変化

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、気候変動関連の運用能力を向上させるために多額の資金を投じ、お客様がポートフォリオ内での気候変動の重大な影響を検討できるように、取り組みを強化してきました。

調査と分析からは、ネットゼロ世界への移行は、特定の産業やセクターを超えて、そしてそれぞれの産業やセクター独自の、機会とリスクの観点から、巨大な影響を及ぼし、なおかつその影響は一律ではないことが示唆されています。したがって、お客様のために投資を行う者として、J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、低炭素世界への急速な移行から生じる機会の恩恵を受ける企業を特定して、これに投資し、また、こうした移行への準備ができていない企業に投資するリスクを特定する重要な役割を担います。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのネットゼロへのコミットメント

2021年11月、J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ(NZAMI)の署名機関になりました。署名機関として、2050年までに温室効果ガス排出をネットゼロにする目標に沿った投資の支援を約束します。この約束には以下が含まれます。

- お客様と連携して、ポートフォリオ内での世界的なネットゼロに向けた低炭素移行を加速させること。
- ネットゼロへの経路に沿った適切な運用が可能だと判断した資産について、今後12カ月以内の中間目標を設定すること。
- ネットゼロ目標と整合した、企業へのエンゲージメントとステュワードシップ、政策提唱を継続的に加速させること。

思慮深い政策、低炭素テクノロジーへの投資、官民の連携はすべて低炭素世界への移行にとって欠くことはできません。J.P.モルガン・アセット・マネジメントはお客様と連携してネットゼロ目標に整合した商品とソリューションを開発することで、ネットゼロ社会へ少しでも貢献できることを誇りに思っています。

基準の設定

投資家、アセットマネジャー、アセットオーナーは、規制当局と基準設定機関から、炭素指標に関連した国際基準に照らして、自らの温室効果ガス排出を測定し、報告し、管理することを求められることが増えてきました。投資家、政府、ステークホルダーが比較可能な情報を求めるなかで、気候関連データの入手しやすさや、その継続性は、合理化され、標準化されるようになっています。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、気候変動に対して強靱で、より環境にやさしい低炭素経済への移行に向けて準備が整っている企業を特定する方法に特に重点を置いた調査手法を構築しています。排出量データは将来を見据えたものというよりは、過去を振り返るものであり、将来の気候変動に関する分析を組み込むことは、長期投資家にとって不可欠です。そのため、適切な二酸化炭素指標の調査が重要となっています。

焦点になっているサステナブル・テーマ(続き)

昨今の急速な変化を受けて、J.P.モルガン・アセット・マネジメントは温室効果ガス排出計算の現状に関するレビューなど、現時点で用いられている基準の評価を行い、エクスポージャー指標の主な種類とそれぞれをどのように活用すべきかを明確にしました。

これらの二酸化炭素に関する指標とその適用方法を理解することは、投資家がポートフォリオのカーボン・インテンシティを評価するための重要な第一歩です。これは、投資家が長期的な改善状況および脱炭素化目標の達成状況、またはそのいずれかを測定するための基準となるカーボンフットプリントを作成するのに役立ちます。

気候変動リスクに対するアクティブ・オーナーシップ・アプローチ

気候変動リスクは、インベストメント・スチュワードシップの6つのグローバル優先事項の1つです(9ページ参照)。気候変動関連のリスクと機会に関する企業との直接のエンゲージメントを通じて、積極的に自らの株主としての権利を活用しています。気候変動リスクに関するエンゲージメントについて、お客様の投資に極めて重大なリスクをもたらすと考えるセクターと企業に焦点を当てるアプローチを取っています。

例えば、気候変動リスクは、エネルギーセクターにとって重大な要素です。2050年に向けたほぼすべてのシナリオで、化石燃料がエネルギーミックスの大きな構成要素であり続けると認識しています。しかし、低炭素経済への移行を認識せず適応しないエネルギー企業は、大きく企業価値を棄損させる可能性があります。

気候変動に関するJ.P.モルガン・アセット・マネジメントのエンゲージメントでは、経営陣に説明責任を求めることのできる目標を設定するよう働きかけている企業に対して、堅固な戦略を策定し、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の勧告に従って、一貫性と透明性ある方法で進展状況を開示するよう求めています。

企業が野心的で長期的なネットゼロの目標を設定することを歓迎します。しかし、意思だけでは不十分です。こうした目標に盛り込まれる温室効果ガス排出の範囲に関してさらなる開示を求めるとともに、各企業に対して経営陣が定期的に報告しなければならない中期目標と戦略の策定を促します。

企業とのエンゲージメントは、地域や企業の規模によって異なります。排出を大幅に削減するためのアジェンダをすでに設定している企業とのエンゲージメントでは一般的に、これらの目標の根底にある戦略と財務計画の粒度を高めることに重点が置かれます。

企業がより保守的な地域でのエンゲージメントでは、企業目標の厳格さや、企業にさまざまな将来シナリオの下での耐性を検討するよう促すことに重点が置かれる傾向があります。

企業とのエンゲージメントの重点に関する主な要素には次のものがあります。

- 気候関連移行戦略を策定し、これを企業戦略に組み込み、これが組織の最高レベルで確実に監督されるようにすること。
- ビジネスモデルの環境重大性に沿った気候変動対応を企業に促すこと。
- パリ協定を支える科学に根差した戦略(目標と経路を含む)の策定を企業に促すこと。
- 企業の低炭素移行戦略の実行状況を透明性ある方法で報告すること。

コミュニティで積極的な役割を果たす—気候関連目標の達成に向けた協働

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、気候変動に焦点を当てた投資家ネットワークに積極的に関与しています。

その目標と連携した投資家やステークホルダーと協働することで、自らのエンゲージメントの取り組みを強化し、必要に応じて、拡大できると考えます。

インベストメント・スチュワードシップの一環として、独立したエンゲージメントを積極的に行いますが、産業やコミュニティのパートナーと協働することの重要性和価値を認識しています。

気候関連目標の達成に向けた前進を可能にしてくれる組織について、継続的にレビューを行います。例えば、J.P.モルガン・アセット・マネジメントは現在、気候変動に関するアジア投資家グループ(AIGCC)と気候変動に関する国際機関投資家グループ(IIGCC)に加盟しています。

焦点になっているサステナブル・テーマ(続き)

自然資本と生物多様性

なぜ J.P.モルガン・アセット・マネジメントは自然資本と生物多様性の保全に配慮しているのでしょうか。

自然資本とは、土壌、空気、水、生物など、自然界に存在する資産として定義することができます。これらの資産が一体となって、物理的・経済的な健全性を支える上で極めて重要な、世界の自然生態系を形成します。自然資本の乱開発は、生物多様性や人、企業に脅威を与えています。

生物多様性の損失と気候変動は相互に関連しています。気候変動は、森林火災、洪水、干ばつをはじめとする自然災害を引き起こし、それによってさまざまな生物種の生息地が影響を受け、一方で、生態系の破壊は自然の気候変動への対応力を制限します。

森林伐採とそれに伴う土地利用の変化により、土地が吸収できる二酸化炭素量が減少してきました。森林は、地球上の全生物種の半数以上が生息する場所で、数百万もの人々の暮らしを支えるとともに、二酸化炭素隔離のための重要な役割を果たしています。

化石燃料の燃焼やその他の化学汚染物質の放出も、海洋の二酸化炭素貯留能力に影響を与えています。世界の海洋や森林などの炭素吸収源の能力が弱まると、地球温暖化を緩和する能力が損なわれます。

国連生物多様性条約が提案する「ポスト 2020 生物多様性枠組」では、「2030 年までに生物多様性損失を安定させ、その後の 20 年間で自然生態系を回復させ、その結果、2050 年までに実質的な改善を実現する」という野心的な目標が掲げられています。

自然資本と生物多様性へのアクティブ・オーナーシップ・アプローチ

投資先企業が抱える自然リスクと生物多様性リスクは何か、それらをどのように管理しているのかについて、理解を深めています。

これらのリスクに対する説明責任を十分に果たしていない企業は、財務上の問題や風評上の問題、規制上の問題に加え、ライセンス停止または依存する資源の枯渇による事業停止などの業務リスクに直面する可能性があります。

一方で、自然資本や生物多様性のリスクを軽減するためのソリューションを生み出す支援を行う企業にはビジネスチャンスがあります。

このトピックの理解を深めるために、投資先企業に関与して、それらの企業がどのように自然資本関連のリスクと機会を探っているのか理解しようとしています。エンゲージメントの注力分野は以下の通りです。

- 企業が依存している天然資源を特定し、その事業にとっての重大性を評価すること。
- 企業が自然生態系に与える直接的な影響と、その影響を緩和するために企業が取ることのできる対策を特定すること。
- 企業のサプライチェーンによる自然資本への間接的な依存と影響を理解すること。
- 自然資本に関して、具体的かつ測定・達成可能で、期限を定めた目標を明確にすること。
- 進捗報告を行って成果を実証すること。

知見の共有を促進するための協働

自然資本と生物多様性の損失は市場全体に及ぶシステムリスクであることを考えると、志を同じくする同業他社やステークホルダーと協働することは、生態系におけるフットプリントについて企業を動かす上で極めて重要です。

そのため、同業他社、お客様、その他のステークホルダーと協力して、規制当局、非営利組織、政府機関と連携しています。

親会社である JP モルガン・チェース・アンド・カンパニーは、自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) のフォーラムメンバーです。これは、資源資本関連リスクの報告と管理の指針となり、生物多様性条約が公表した世界生物多様性枠組みの基礎草案に記載されている「2030 年までに損失を実質ゼロし、2050 年までに実質プラスにする」という世界的な目標に連携する、新しい国際的な枠組みです。⁴

このトピックに関する国際的な報告枠組みの進展を引き続き監視し、投資先企業のリスクと機会へのエクスポージャーを評価するための新たなデータセットとツールを探求します。

自然資本と生物多様性に関する議決権行使

水に関するリスク、森林伐採、その他の自然資本に関連する特定の問題の開示や管理について株主提案が行われてきましたが、このトピックは依然として比較的初期の段階にあります。J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、このトピックに対する理解を深め、私たちの立場を高めていきます。

⁴ TNFD (2021 年) Nature in Scope (英語)

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのビジネスにおけるサステナビリティ

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、運用プロセスに加えて、ビジネスと業務全般で、サステナビリティに尽力しています。企業戦略の重要な要素であるサステナビリティは、企業文化やダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DEI)へのアプローチに反映されています。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DEI)への取り組み

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、親会社である JP モルガン・チェース・アンド・カンパニーが長年培ってきた多様性・平等・インクルーシブ性(DEI)の文化を反映し、従業員とお客様、パートナーが歓迎されていて大切にされていると感じることのできる、尊重とインクルーシブな文化を築こうとしています。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、一流の持続可能な企業であり続けるとともに、人的資本とお客様が向かう最高の存在であり続けようと全力を注いでいます。そのために、AM アドバイザリー・カウンシルなどの活発な社内委員会と緊密に連携して、目標達成に向けた明確な行動計画を策定し、進展のコミュニケーションにおける透明性を確保します。これには以下が含まれます。

- 説明責任の向上: 全従業員を対象とした年次のレビュープロセスに多様性と包括性の要素を取り入れ、強靱で多様性に富んだインクルーシブなチームの構築におけるマネジャーの進捗状況を測定します。
- 多様な人材の採用と確保に一層注力: これには、候補者の多様化、採用活動を広げるための重点採用プログラムの実施、スポンサーシップとメンター制度の拡大などが含まれます。

現在、J.P.モルガン・アセット・マネジメントでは、世界全体のポートフォリオ・マネジャーの 25%が女性であり、グローバル資産の 39%を運用または共同運用しています。Citywire2021 年アルファ・フィーメール・レポートでは、女性ファンドマネジャーの平均在職期間が業界平均の 2 倍で、世界 1 位となりました。(2022 年 4 月時点)

また、特に J.P.モルガン・アセット・マネジメントの「プロジェクトブラック」と「プロジェクトスパーク」を通じて、地域社会への関与も深めています。

「プロジェクトブラック」は、ミドルマーケットのマイノリティが所有する事業に投資して、黒人とラテンアメリカ系の新たなタイプの起業家を育成することで、人種間の貧富の差を縮小する 2 億米ドル規模のプログラムです。オルタナティブ・ソリューションズ・グループの責任者が議長を務める「プロジェクトスパーク」は、マイノリティや女性が率いるベンチャーキャピタルファンドやプライベートエクイティファンドなど、新興のオルタナティブ資産運用会社に対して安定的に資金を投じ、指針を与えています。

ビジネスのサステナビリティ

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JP モルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用グループとして、実際の事業活動が環境に及ぼす影響を最小限に抑えるよう全力を尽くしています。このことは、全体的なサステナビリティ戦略の重要な柱になっています。これには、2020 年にカーボンニュートラルな事業活動を実現したことも含まれます。これらの取り組みは、責任ある事業活動への尽力を支え、自身の課題解決力を高め、コストを削減します。

JP モルガン・チェース・アンド・カンパニー(JPMC)による全体的な業務活動のサステナビリティへの尽力に関する詳細については、[JPMC のコーポレートサステナビリティのウェブページ\(英語\)](#)をご参照ください。

ESG インテグレーションとは、リスクを管理し長期リターンを向上させることを目的として、他の考慮すべき要素とともに、企業の財務にマテリアル(重大)な影響を及ぼしうる ESG 要素を投資分析と投資判断に体系的に組み込むことと定義したものです。ESG インテグレーションによって、当該運用商品の目的を変更したり、特定の企業をポートフォリオから除外したり、あるいは投資ユニバースを制限することはありません。ESG インテグレーションを導入している運用戦略および運用商品は、特定の ESG 目標を達成したい、あるいは特定の企業や投資方法を除外したい投資家向けには設定されていません。ただし、クラスター弾薬の製造、生産、供給に関わる企業など、適用法で義務付けられているものには投資しません。

本資料は J.P.モルガン・アセット・マネジメントによって作成され、JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が翻訳したものです。当社グループの ESG に関する考え方やアプローチ等について情報提供を目的とするものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではありません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での弊社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

当社または当社グループの運用手法や金融商品におきましては、国内外の株式・債券等を投資対象とするため、組入れ株式の価格の下落、金利の上昇による債券価格の下落、組入有価証券の発行会社の財務状況の悪化や倒産等の影響により、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合は、為替の変動により損失を被ることがあります。

本資料は、特定の金融商品等の勧誘を目的とするものではないため、投資に係る手数料・報酬等の金額及び計算方法を示すことはできません。運用にあたっては、運用報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、租税費用、事務の処理に関する諸費用等がかかります。ファンドへの投資にあたっては、申込手数料、運用報酬、信託財産留保金、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、監査費用、租税費用、事務の処理に関する諸費用等がかかります。

商号:JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 330 号
加入協会:一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会